2026年11月9日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

11月6日の「まるごとひふみ100」の基準価額下落について
（11月6日 基準価額：15,772円、前日比－847円、下落率－5.10%）

いつもまるごとひふみ100をご愛顧いただきありがとうございます。
11月6日は株式市場の下落を受け、まるごとひふみ100の基準価額が15,772円（前日比－847円）、下落率－5.10%と下落し、お客様にはご心配をおかけしております。

米国中間選挙の結果を受け、国内外の株式相場が大きく下落しています。幅広い業種に売りが広がる全面安の展開ですが、震源地はAIデータセンターの建設ラッシュで恩恵を受けると期待されていた銘柄群です。半導体関連や電子部品、電線などのハードウェアです。他方、小売をはじめとする内需・ディフェンシブなど相対的に下げ渋っているセクターも存在します。また、半導体など部材価格が下落すれば、それを使う側の企業には恩恵があります。さらに、中東における戦争が終結に向かえば、原油価格の下落などを通じてインフレ率も鈍化し、個人消費の回復や、中央銀行が追加的に利上げをする必要性が低下するなど、部分的には景気に好ましい影響も考えられます。

現状、関連銘柄が売られている理由は、「わからない、数字が見えない」という点だと思われます。
今後、データセンターの新設度合いや稼働率がどうなるのか、ハイパースケーラーのキャッシュフローや半導体企業の増産体制や在庫がどうなるのか、わからなくなった、数字が見えづらくなった、ということです。こうした数字がわからないと、買い向かう人もいなくなります。
そういう意味では、非AI銘柄も含め、フェアな株価水準よりも売られ過ぎている（≒後から考えれば買い場だった）銘柄も多くあると考えられます。

実際に新しい上下両院の議員や多くの州知事が就任して政策遂行をしていくのは、来年1月からになります。それ以降、色々と「わかってくる、数字が見えてくる」ことがあるかと思います。民主党の人たちもAIは使っているでしょうし、AI関連産業が全面的に終わるわけではないでしょう。
ここから先は、売り方が一通り売り終われば、株価はとりあえず小康状態に落ち着くと思われます。また、パニック的な株価急落の反動で、多少の買い戻しも想像されます。

ひふみ投信マザーファンド・ひふみワールドマザーファンドでは、こうした選挙結果を予想しながら、従前より半導体関連のウェイトを抑制したり、AI関連とは相関の低いディフェンシブセクターへも銘柄分散したりするなど、対応を進めていました。全面安となれば基準価額の下落を避けることはできませんが、こうした場面でも、つみたてをはじめ投資を継続していただくことが、長期的な資産形成としては最善の道であると考えています。

まるごとひふみ100運用責任者
橋本 裕一

「まるごとひふみ」に係るリスクについて

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。

■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

■ 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

お客様の負担となる費用について

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料 ：3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）

信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。

運用管理費用の配分

		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
信託報酬率		年率0.660% （税抜年率0.600%）	年率0.935% （税抜年率0.850%）	年率1.320% （税抜年率1.200%）
支払先の配分（税抜）	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託証券

投資対象ファンドにおける運用管理費用
純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
ひふみワールドファンドFOFs用 （適格機関投資家専用）	年率0.00264% （税抜年率0.00240%）	年率0.0088% （税抜年率0.0080%）	年率0.0176% （税抜年率0.0160%）

※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。
※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。

実質的な負担

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
年率0.66264%程度 （税抜年率0.60240%程度）	年率0.9438%程度 （税抜年率0.8580%程度）	年率1.3376%程度 （税抜年率1.2160%程度）

※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。

その他費用・手数料

投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。
これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。